

地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実について

1 「高等教育コンソーシアムみえ」の取組

(1) 設立経緯

平成27年、三重大学が文部科学省の補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)※」に採択されたことを契機に、県内高等教育機関連携の機運が高まり、28年3月、県内13高等教育機関と三重県が構成機関となり創設しました。

平成29年4月には、ユマニテク短期大学が開学したことに伴い加入し、現在は14高等教育機関(7大学、4短期大学、3高等専門学校)と三重県が構成機関となっています。

※ 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)

地方大学が、地域の自治体・企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を開拓するとともに、地域が期待する人材養成に必要な教育カリキュラムの改革を行う大学の取組への支援により、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的としています。

(2) 目的

県内高等教育機関の教育、研究、地域貢献の各機能の向上を図り、もって人口減少の抑制及び地域の活性化を実現することを目的としています。

(3) これまでの主な取組

① 「三重を知る」共同授業(平成29年度～)

学生が三重への知識・愛着等を持てるよう、平成28年度に共同開発した「三重の歴史と文化」などの「三重を知る」共同授業を実施しています。

[共同授業のテーマ(8科目)]

食と観光実践、次世代産業実践、
医療・健康・福祉実践、地域発
見型インターン、三重の地場産業、
自然環境リテラシー学、三重の
歴史と文化、三重の産業



「食と観光実践」のフィールドワークで、海女さんから体験談等を学ぶ学生

[履修者数]

平成29年度 7高等教育機関 84名
30年度 7高等教育機関 130名

② 単位互換制度(平成30年度～)

他の高等教育機関の授業科目を受講した場合、単位が認定される制度を実施しています。

[科目数]

	実施大学	平成30年度	令和元年度
1	三重大学	7科目 ※1	27科目
2	三重県立看護大学	—	2科目
3	四日市大学	3科目	3科目
4	鈴鹿大学	—	1科目
5	津市立三重短期大学	—	1科目
6	鈴鹿大学短期大学部	—	1科目
7	高田短期大学	4科目	6科目
	合計	3大学14科目	7大学43科目

※1 他大学の受講者数33名

③ 三重県南部地域就職イベント（平成 30 年度～）

学生が、県内各地域の企業を知り、就職の選択肢の一つとして検討できるよう、バスツアーを開催し、企業研究、体験学習、地域の魅力発見への取組を行っています。

〔参加者数〕

平成 30 年度 3 高等教育機関 50 名

④ 「学生」×「地域」の活動発表会「みえまちキャンパス」（平成 29 年度～）

学生が日頃取り組んでいるボランティア等の地域活動状況を発表する「みえまちキャンパス」を開催し、プレゼンテーション、意見交換、パネル展示などの取組を行っています。

〔参加者数〕

平成 30 年度 5 高等教育機関 12 学生団体

⑤ 「県内就職と地域活動に関する意識調査」（平成 28 年度）

学生の県内定着に向けた具体策を検討するため、県内高等教育機関の学生を対象に意識調査を行いました。

〔調査内容〕

- ・三重県への愛着に関すること
- ・就職、インターンシップに関すること
- ・学生の地域活動に関すること

〔調査結果〕

三重県への愛着では、全体で 71% の学生が一定の愛着を持っています。

複数回答で就職について聞いたところ、4 年制大学と短期大学において、回答割合が多かった項目は「公務員」と「中小企業」であり、いずれも 36% 程度の割合でした。また、女性よりも男性の方が、県外での就職を希望する割合が高くなっています。

インターンシップの経験のある学生は、経験のない学生と比較して、就職への不安度合いが低い傾向にあります。

学生の地域活動では、全体で 57% の学生が「今後取り組みたいと思う」と回答しました。

(4) 課題

高等教育機関の魅力向上につながる取組を進めているものの、県内高等学校から県内高等教育機関への進学者、県内高等教育機関の卒業生の県内企業への就職者数は増加しておらず、選ばれる県内高等教育機関としてより一層の魅力向上が求められています。

2 各高等教育機関における取組への支援・連携

(1) これまでの主な取組

① 三重大学の「COC+」事業（平成27年度～令和元年度）

三重大学が中心となり、県内13高等教育機関（大学・短期大学・高等専門学校）、県、22の企業・団体が事業協働機関となり、平成27年度から令和元年度までの5年間、学生の県内定着に向けた教育プログラム改革、雇用創出等に取り組んでいます。

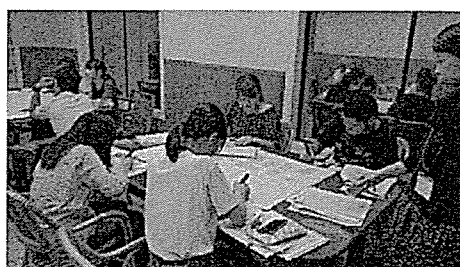
特に、「三重創生ファンタジスタ」制度については、年々取得者が増加しており、県内への就職者数の増加が期待されます。

〔三重創生ファンタジスタ〕

「食と観光分野」、「次世代産業分野」、「医療・健康・福祉分野」の3分野で、三重の特徴を深く知り、地域の課題解決に尽力する人材を育成するための資格制度



「食と観光実践」のフィールドワークで、おかげ横丁の景観整備等を学ぶ学生



「医療・健康・福祉実践」のグループワークで、地域医療の解決策を検討する学生

三重創生ファンタジスタ資格取得者数

	ベーシック	アドヴァンス
程度	初級程度	中級程度
資格取得要件	地域を深く学ぶ授業6単位	地域を深く学ぶ授業に加え、体験型の実践授業12単位
取得可能高等教育機関	11 高等教育機関	5 高等教育機関
取得者数	平成29年度 79名（鈴鹿医療科学大学 63名 鈴鹿高専 5名 鳥羽商船高専 11名） 平成30年度 88名（四日市大学 9名 鈴鹿医療科学大学 65名 三重短期大学 4名 鳥羽商船高専 10名）	令和元年度 1期生502名（三重大学）取得見込

〔成果〕

事業協働機関に対する県内高等教育機関の就職者数は、平成30年度（平成31年3月卒業生）は、60名（26年度比14名増）となっています。

事業協働機関における新規雇用創出数（平成27～30年度末累計）は、33名となっています。

② 四日市大学のCOC事業（平成26年度～30年度）

四日市大学では、文部科学省の補助事業である「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）※」を活用して、四日市市、県と連携し、地域課題の解決に向けて主体的に行動できる人材を育成するための取組を進めました。

主な取組としては、地域課題等の認識を深め、地域との結びつきを実践する教育カリキュラム「地域志向科目」の整備や、地域とともに学生を育てる舞台として平成25年に設置した「ボランティアセンター」による地域との連携を促進しました。

補助事業が終了した令和元年度以降も、大学独自の取組として「地域志向科目」の実施や「ボランティアセンター」の運営などを継続しています。

※ 地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）

地域のニーズと大学のシーズ（教育・研究・社会貢献）のマッチングによる地域課題の解決により、地域活性化の核となる大学の形成を目的としています。



「地域志向科目：祭りともちづくり」の現地実習に参加する四日市大学の学生等



四日市市吉崎海岸の清掃活動に取り組む四日市大学の学生等

〔成果〕

（ア）地域志向科目の受講状況

主な科目：四日市学、地域社会の歴史、地域社会と環境、地域防災、地方議会論、食ともちづくり、鉄道ともちづくり、祭りともちづくりなど

	26年度	30年度
地域志向科目数	18科目 総科目数の4%	36科目 総科目数の10%
公開講座・公開授業の開催数	32回	48回

（イ）地域との連携協定数（平成27年度～30年度）

28件

（ウ）ボランティア活動実績

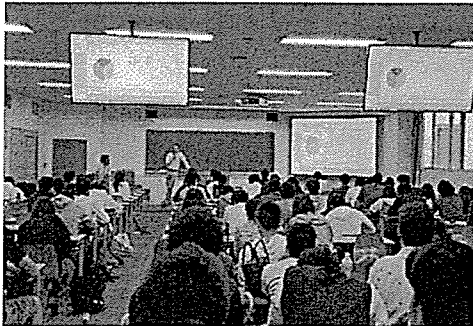
活動事例：若樫サポーター（三重県警が募集する少年警察学生ボランティア）、吉崎海岸清掃ボランティア（定期の海岸清掃と海岸漂着ごみなど環境教育を学ぶ）など

	26年度	30年度
ボランティア派遣件数	19件	40件
ボランティア参加者数（延べ人数）	108名	321名

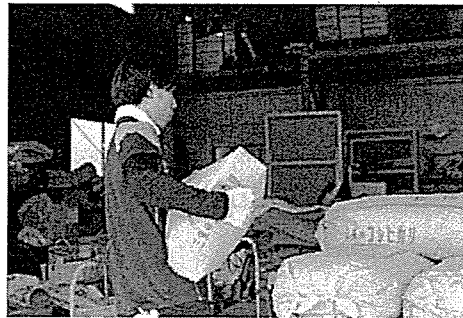
③ 皇學館大学のCOC事業（平成26年度～30年度）

文部科学省の補助事業である大学COC事業を活用して、県内3市5町（伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町、明和町）の自治体と連携し、持続可能な伊勢志摩圏域の未来について考え行動するアクティブ・シチズンを養成する教育プログラム「伊勢志摩定住自立圏共生学」の開発やCLL活動（県内で、地域の課題解決に向けた体験的な学修プログラム）等に取り組みました。

補助事業が終了した令和元年度以降も、大学独自の取組として「伊勢志摩定住自立圏共生学」やCLL活動などを継続しています。



伊勢志摩定住自立圏共生学を受講する学生



伊勢志摩定住自立圏共生学の実習で農家の作業を体験する学生

〔主なCLL活動〕

○TMK ミライデザインプロジェクト（玉城町下外城田明るい未来推進PJ）

玉城町内で、人口や子どもの数が減少傾向にある地区を、より住みやすく、魅力的にすることで将来的にUターン等を促進し、選んでもらえる地域をめざし、地域の現状をICTを活用して把握するワークショップなどに取り組みました。

○伊勢おはらい町防災プロジェクト

伊勢おはらい町会議が伊勢市と協働で実施している「観光×防災」活動に参画し、「避難訓練参加者増員プラン提案と避難訓練の運営」などの課題について、調査・ワークショップなどを通して提案しました。

○南伊勢地域連携日本酒プロジェクト

地域ブランドの確立に向けて、南伊勢町道行竈地区で耕作放棄地を活用して酒米等を生産し、日本酒の生産計画やマーケティング戦略の策定を地域住民との共同で行いました。

〔成果〕

「伊勢志摩定住自立圏共生学」などの地域志向科目の開発を行い、地域志向科目数は、25科目（平成26年度比15科目増）となりました。

CLL活動などの社会貢献活動に参加した学生の延べ人数は、1,752名（平成26年度比1,374名増）となりました。

④ 高等教育機関魅力向上支援補助金（県版COC）（平成27年度～29年度）

県内高校からの学生の確保や県内企業への就職支援等、学生の県内定着に向けた新たな取組を行う県内高等教育機関に対して支援を行いました。

（支援対象取組は、①学生確保、②学生の県内就職、③地域貢献の3種類の事業で、合計8機関、9事業に、111,903千円の支援を行いました。）

	大学等名・補助年度	事業名	事業内容及び成果
① 学生 の 確 保	高田短期大学 (H27-29)	『未来』・『夢』・『実現』応援プロジェクト	高校を卒業する女子サッカー選手が県内で競技が続けられるよう、県内高等教育機関初の女子サッカークラブチーム「みえ高田FC」を設立。現在も活動を行っている。 また、就労ビザの規制緩和により、留学生の入学者が増えているため、留学生介護福祉士の育成を、引き続き実施中。
	高田短期大学 (H28)	高短だからこそ出来る未来志向型向上プロジェクト	「スチューデントアシスタント制度」等、学生が留学生の学校生活や日常生活のサポートを行う仕組みを導入し、現在も継続して実施中。
	鈴鹿大学短期 大学部 (H28-29)	地域ぐるみ事業による子育ての魅力がミエる県づくりプロジェクト	高校生に子育て分野や大学への関心を高めてもらえるよう、親子教室等の子育て支援事業を高校生と連携して取り組んだ結果、子育て・子育て支援事業に参加するサポーター登録者の増加などにつながっている。
② 学生 の 県 内 就 職	皇學館大學 (H27)	県内企業と学生とのマッチングコーディネーターによる学生就活支援強化事業	学生へのきめ細かな就職支援を行うため、「就職マッチングコーディネーター」を設置し、県内企業への就職に向けた支援体制を強化・再構築した。現在も継続して実施しており、職種理解促進のための1 DAY インターンシップを開催している。
	鈴鹿医療科学 大学 (H28-29)	医療・福祉人材の育成と地元定着促進のための多職種連携実践教育の取り組み	学部・学科の枠を越えた学生による混成チームをつくり、地域の施設や病院等と連携した実践的な教育を行う多職種連携を実践した。 また、医療系多職種のスペシャリストを養成する大学の特徴を活かした「医療人底力教育」という独自カリキュラムを開発し、実践している。
	三重大学 (H27-29)	「地域企業就職支援パッケージ」「就職コンシェルジュ」推進事業	学生の県内企業への関心を高めるため、新卒採用を行う地域企業と連携した長期インターンシップ制度を構築した。 また、令和元年度入学生からインターンシップを卒業要件化するとともに、工学部では卒業研究の代わりに長期インターンシップを選択できる仕組みを構築した。
	鈴鹿大学(H27)	地域のビジネス・イノベーションを推進する起業家・起業マインドをもった人材の育成	地域の持続的発展に必要な起業マインドをもった学生を育成するため、ビジネスを学ぶ教育プログラムを開発するとともに、「鈴鹿大学ビジネス・イノベーション研究センター」を設置した。 MIE 学生ベンチャーサミットを継続して開催した結果、学生ベンチャーの「㈱鈴りん探偵舎」がビジコン KYOTO 2019 で最優秀賞を受賞した。

③ 地域 貢献	近畿大学工業高等専門学校 (H27-29)	学生と取組む魅力向上・発信事業	県内企業との共同研究やインターンシップの促進を目的とした「近大高専ものづくり工房」の創設や、地域貢献活動の推進拠点「夢づくり研究所」を設置し、住民が参加できる講演会の開催や学生の地域行事への参加などに取り組んだ。 補助終了後も、ソーラーカーの取組や地元の小学生にスポーツを教える教室を開催している。
	四日市看護医療大学 (H27)	MIE で学ぶライフリテラシー教育とエンカレッジ	地域社会の現状を理解し、担い手としての意識を高めるための講義を開催するとともに、離職率の低下につなげるため、卒業生を対象としたイベントを開催した。 補助終了後も、講義を継続して開催。補助金にて整備したサロンにて地域を知るための情報提供やイベントを開催している。

(2) 課題

事業実施期間後も、事業が引き続き実施できる運営体制の構築とともに、事業実施期間中に創出された連携成果を生かしつつ、活動範囲を広げるなど、継続して地域の人材育成などにつなげる必要があります。

また、各高等教育機関独自に、さらなる魅力向上の取組を継続的に実施することが重要です。

3 県内高等教育機関における入学生確保の取組等

(1) これまでの取組

① 学生ニーズをふまえた学科改編（平成28年度～令和2年度(予定)）

(単位：人)

	学科の見直し概要	定員の増減				
		H28	H29	H30	R元	R2
三重大学	工学部の体制見直し				±0	
四日市大学	総合政策学部の定員見直し 環境情報学部の定員見直し				-30 -10	
四日市看護医療大学	臨床検査学科新設					+50(申請中)
鈴鹿医療科学大学	保健衛生学部の再編 (臨床検査学専攻の増員)			+10		
	保健衛生学部の再編 (リハビリテーション学科の再編)				+40	
	看護学部の定員増					+20(申請中)
鈴鹿大学	こども教育学部の新設		+80			
	国際人間学部の定員増				+20	
	こども教育学部の定員見直し				-30	
鈴鹿大学短期大学部	生活コミュニケーション学専攻の廃止		-40			
	こども学専攻の縮小		-40			
ユマニテク短期大学	幼児保育学科の新設		+100			
鳥羽商船高等専門学校	学科の統合				±0	
計		0	+100	+10	-10	+70
県内14高等教育機関の定員合計		4,330	4,430	4,440	4,430	4,500

② オープンキャンパス

進学を希望する高校生やその保護者を対象に学校施設を公開し、大学等の紹介、模擬授業の体験や現役学生とのふれあいを通して、大学等への進学を魅力的に紹介しています。

高校1年生の参加も可能で、複数回実施するところもあるとともに、運営を学生に任せるなど、より学生に接する工夫もみられます。

③ 高大連携事業

高校生が県内大学等の「学び」に触れる機会や高校と大学等の交流機会を通じて、県内大学等の魅力に触れられるよう、出前授業、模擬授業・公開授業などの高大連携事業を実施しています。

※出前授業

県内の高校生が進路を考えるための機会と材料を提供するため、大学等の教育が高校に出向いて授業を行っています。

※模擬授業・公開授業

大学等の教育・研究に触れ、理解と関心を深めてもらうため、県内高校生が大学等の授業を体験する模擬授業や、大学生とともに授業を受講して、所定の成績を修めた場合は、大学等の単位を与える公開授業等の取組を行っています。

(2) 課題

- 県内の大学進学者収容力は全国最低水準であり、県内高校を卒業して大学進学する約8割の学生が進学先に県外大学を選択するなど、若者の県外への転出超過が続いています。
- 一部の高等教育機関では、定員充足率が100%を下回っており、今後、18歳人口が減少していく中、学生の確保がより一層厳しくなっています。

4 県内高等教育機関と産業・地域等との連携

(1) これまでの取組

① みえ地方創生多分野産学官連携推進協議会（平成30年度～）

各分野の産業団体、高等教育機関、市町及び県からなる「みえ地方創生多分野産学官連携推進協議会」を立ち上げ、平成30年6月及び平成31年1月に、情報共有・意見交換等を行い、分野の枠組みを越えた交流の機会づくりに取り組みました。

協議会のネットワークを活用して、交流につながるイベント情報等をメルマガで毎月発信しており、令和元年7月までに約900件の情報を提供しました。

四日市市内に三重サテライト拠点が設置された東京大学地域未来社会連携研究機構は、第2回協議会から機構長が委員に加っています。

② 東京大学地域未来社会連携研究機構三重サテライト拠点（平成30年度～）

平成30年11月に本県と東京大学との間で連携協定を締結し、東京大学地域未来社会連携研究機構三重サテライト拠点が、平成31年2月に四日市市内に設置されました。

これまでに、次のテーマでワークショップが開催されました。

- ・平成31年2月22日 地域未来投資促進法と今後の三重県の企業立地
- ・令和元年5月24日 RESASを活用した地方創生施策の新展開
- ・令和元年7月19日 三重県企業におけるIoT・AI導入の現状と課題

東京大学地域未来社会連携研究機構三重サテライト拠点が設置された同じ施設内に、高度部材イノベーションセンター（AMIC）、三重大学北勢サテライト知的イノベーション研究センターも設置され、定期的に連携に向けた協議を行っています。

また、三重大学地域創生戦略企画室と東京大学地域未来社会連携研究機構の間で、相互の教育・研究の充実と地域創生に寄与することをめざす連携協定が締結されています。

③ 学生の地域活動への参画

地域への愛着を育む地域活動への学生の参加を促進するため、「学生×地域活動」サポート情報局を設置し、地域と学生のマッチングに取り組んできました。また、皇學館大学におけるCLL活動の継続的な取組や四日市大学におけるボランティアセンターへの全学生登録の取組などにより、地域活動に参画する学生を大幅に増やしてきました。

(2) 課題

- 学生が県内企業を知る機会となる共同研究やインターンシップ、若者から選ばれるしごとの創出や働く場の魅力向上につながる連携を促進していく必要があります。
- 東京大学と県内高等教育機関との連携により、教育・研究の充実、学びの選択肢の拡大につなげ、県内高等教育機関の魅力向上を図ることが必要です。
- みえまちキャンパス等の「高等教育コンソーシアムみえ」の取組を通じて、学生の地域活動への参画を引き続き促進していく必要があります。

5 学生奨学金返還支援事業助成金（平成28年度～）

(1) 制度概要等

県内の過疎地域等指定地域への若者の定着を促進するため、同地域への居住等を条件に、大学生等の奨学金返還額の一部を助成しています。

[対象者]

日本学生支援機構第一種奨学金（無利子）を借りている学生のうち、申請時に大学等の最終学年又はその1年前の学年の在学中で、就業先が決まっていない学生（公務員への就業は対象外）

[募集人数]

20名/年

[支援額]

卒業後、県の指定する過疎地域等に8年間居住した場合、借受予定の奨学金総額の4分の1を助成（上限100万円）

（4年間居住後に助成額の3分の1を交付し、8年間居住後に残額を交付）

[これまでの実施状況（平成28年度～30年度）]

- 申請者 累計55名
- 支援対象者 累計40名（55名中15名が、就業要件等により辞退）
- 出身地域 指定地域の継続居住予定32名、
指定地域出身のUターン予定5名、Iターン予定3名
- 就業状況 第3次産業25名、第2次産業4名、在学中9名、その他2名
- 居住希望地域 南勢志摩 19名、中勢 13名、東紀州 4名、伊賀 4名

(2) 課題

- 大学進学時に県外大学に進学した県内高校生の割合は約8割となっており、進学等で三重県を出た若者が再び三重県に戻ってくる流れをつくるため、より効果的な制度となるよう、現行制度を検証し、募集人数や地域要件等の設定等について改めて検討する必要があります。
- 特に、地域要件については、県民の皆さんをはじめ、県議会、市町から見直しを求める意見と継続を求める意見の両意見が寄せられており、幅広い視点から検討していく必要があります。
- 令和2年度から国の給付型奨学金制度が拡充（支給対象者及び支給対象経費が拡充）されるため、本県制度への影響についても勘案していく必要があります。

6 県内定着のための学生への支援（雇用経済部による取組）

（1）これまでの主な取組と成果

① ホームページ「みえの企業まるわかりNAVI」

若者が、就職先を考える参考となるよう、Webサイト「みえの企業まるわかりNAVI」で、県内の卓越した技術を持つ企業、働きやすい職場づくりを進めている企業、今働いている先輩社員からの応援メッセージなど、県内企業の魅力（合計351社を掲載）を紹介しています。

② 県外大学との就職支援協定の締結（平成27年度～）

県内産業の次代を担う人材の確保を図るため、県外大学と連携・協力して学生のU・Iターンの就職活動に対する支援に取り組んでいくこととし、県内からの進学者が多い関西圏と愛知県を中心とした県外大学と就職支援に関する協定を締結しており、現在18大学と締結しています。

立命館大学（H28.2）、近畿大学（H28.3）、龍谷大学（H28.3）、
同志社大学（H28.8）、関西大学（H28.8）、愛知学院大学（H28.11）、
中部大学（H28.11）、愛知大学（H29.2）、愛知工業大学（H29.11）、
金城学院大学（H29.11）、至学館大学（H30.2）、京都女子大学（H30.3）
関西学院大学（H30.11）、名古屋学院大学（H30.12）、京都産業大学（H31.2）
立命館アジア太平洋大学（H31.2）、京都橘大学（H31.2）、専修大学（R元.7）

〔協定締結大学におけるUターン就職率〕

平成28年度（平成29年3月卒）22.3%

29年度（平成30年3月卒）29.1%

※締結初年度では効果が発現しないため、締結2年目以降を対象にして算出。



立命館大学との締結式



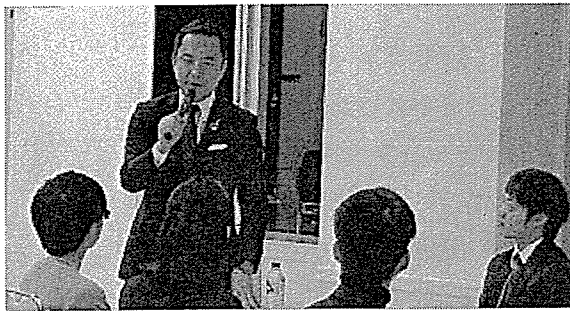
知事が三重県で働く・暮らす魅力を学生にPRする様子

③ U・Iターン、インターンシップの推進

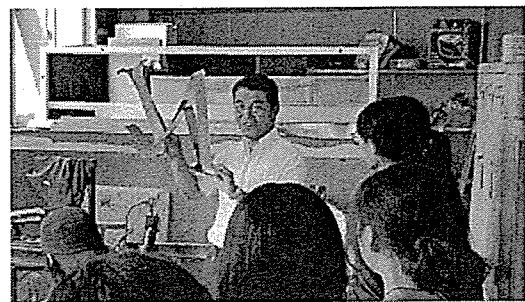
県内経済団体、三重労働局、県内大学や就職支援協定締結大学等の参画を得て、「三重U・Iインターンシップ推進協議会」を設置し、県内外の学生等を対象とした地域課題解決型インターンシッププログラム等を検討するとともに、県内企業に対するインターンシップ受入促進策や大学生の参加促進策等を協議しています。

併せて、県内企業へのインターンシップを促進しており、平成30年度に実施した夏休み、春休み中のインターンシップでは、県内5大学41名、県外22大学51名の学生が参加しました。

また、令和元年度6月補正予算において、県外大学へ進学した学生を主な対象者として、Webを活用した県内企業のインターンシップ情報提供等の充実に取り組むほか、県内企業向けにインターンシッププログラムの作成支援や採用力を強化するためのセミナー等を開催するなど、U・Iターン就職をしやすい環境づくりを進めていくこととしています。



知事がU・Iターン就職セミナーで働き方改革や女性活躍に取り組む企業を紹介



県内企業の経営者に企業の働きがいを知る取材型インターンシップの様子

(2) 課題

県外大学との就職支援協定の締結を進め、協定締結大学等と連携し、県外の若者を三重県の企業等に呼び込む取組を一層進めていく必要があります。